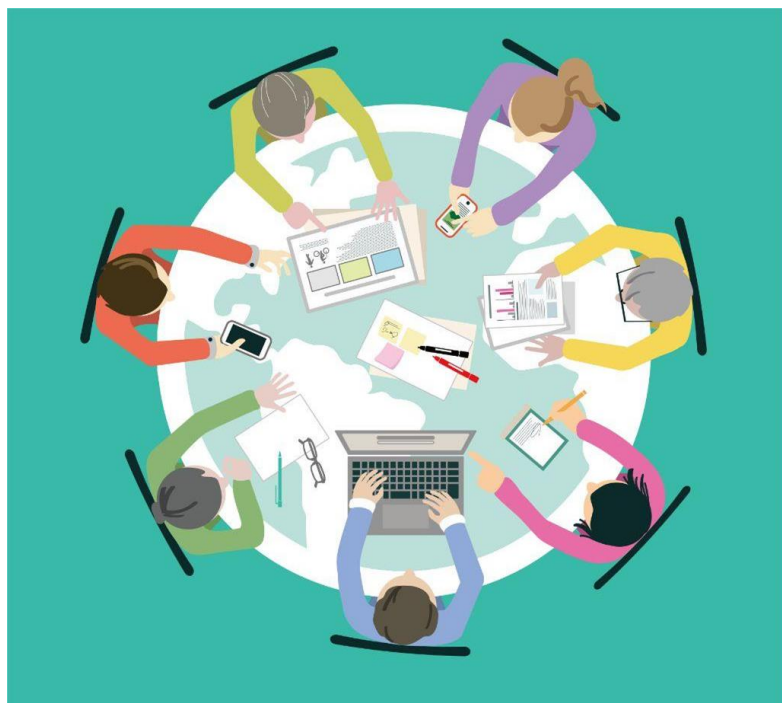


環境経済・政策学会2022年大会  
気候市民会議を日本に根付かせるーその意義と課題ー



## 「脱炭素かわさき市民会議」 からの教訓

一般社団法人 環境政策対話研究所  
理事 村上千里



## 対話と熟議による持続可能な社会づくりとそれを担う人材育成



2013年～「次世代エネルギーWS」活動開始  
2015年 法人立ち上げ



2019年～欧州「気候市民会議」の調査



2021年 日本版気候市民会議  
「脱炭素かわさき市民会議」開催

# 脱炭素かわさき市民会議 (2021.5-10)

---

## I. 目的

2050年 GHG排出実質ゼロを目指した

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定段階において

一般市民の意見(民意)を川崎市に自発的に届けること

※当初は、欧州の動向を受けて、日本社会に適した脱炭素社会に向けた市民提案づくりを目指す

手法の開発を目的としていたが、

2020年秋、菅総理がカーボンニュートラル宣言、

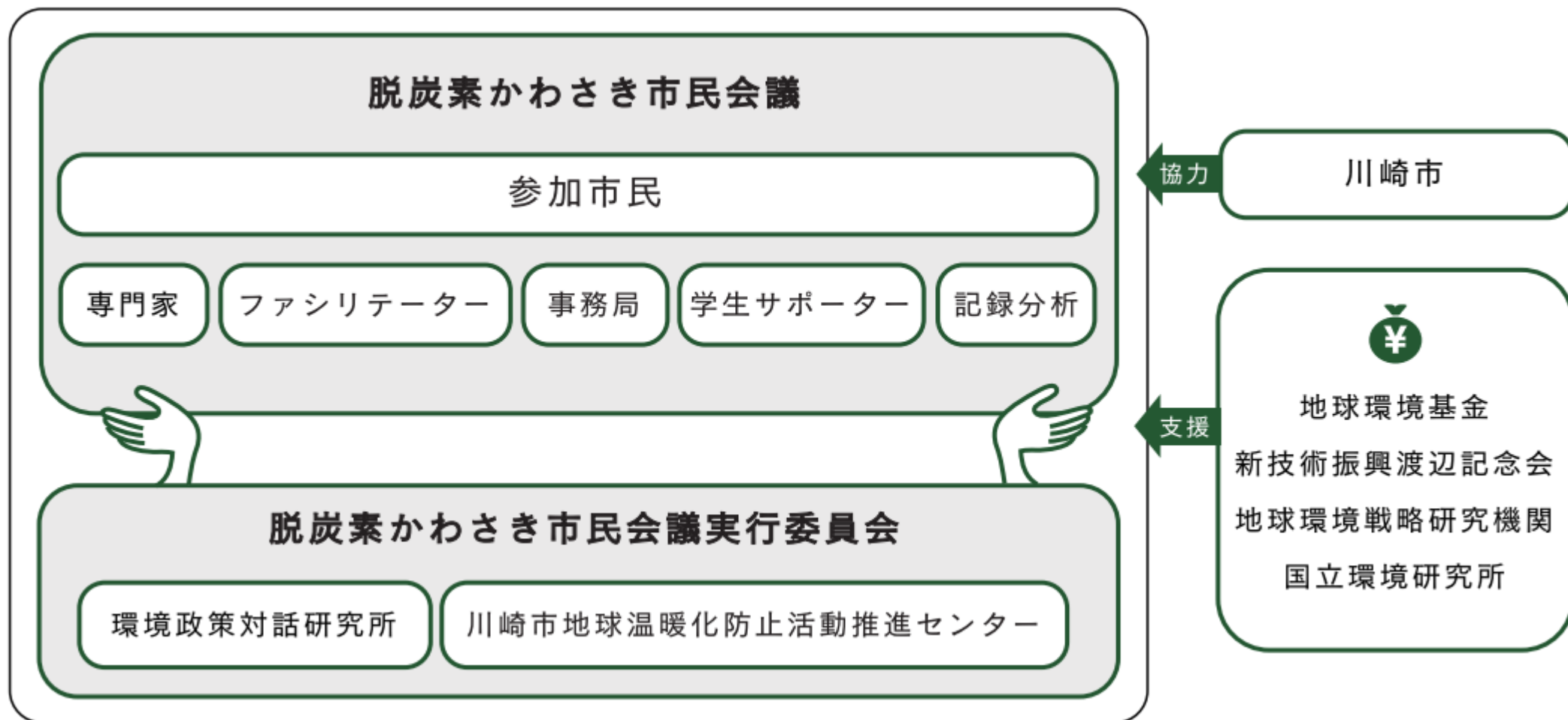
直後に川崎市が「かわさきゼロカーボンチャレンジ2050」を発表。

2021年1月15日に川崎市長に面会した際、

「こういった市民の動きを待っていた。本格的な規模で進めて欲しい」との要望を受け、規模を拡大。



## 2. 実施体制



## 主催：脱炭素かわさき市民会議実行委員会

|      |      |                              |
|------|------|------------------------------|
| <代表> | 竹井 斎 | 川崎市地球温暖化防止活動推進センター センター長(当時) |
| <委員> | 稲田素子 | 認定NPO法人かわさき市民アカデミー・理事        |
|      | 磐田朋子 | 芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 准教授   |
|      | 深見正仁 | 元東北大学法学研究科教授                 |
|      | 松橋啓介 | 国立環境研究所社会領域システム 地域計画研究室長     |
|      | 村上千里 | 一般社団法人環境政策対話研究所 理事           |
|      | 柳下正治 | 一般社団法人環境政策対話研究所 代表理事         |

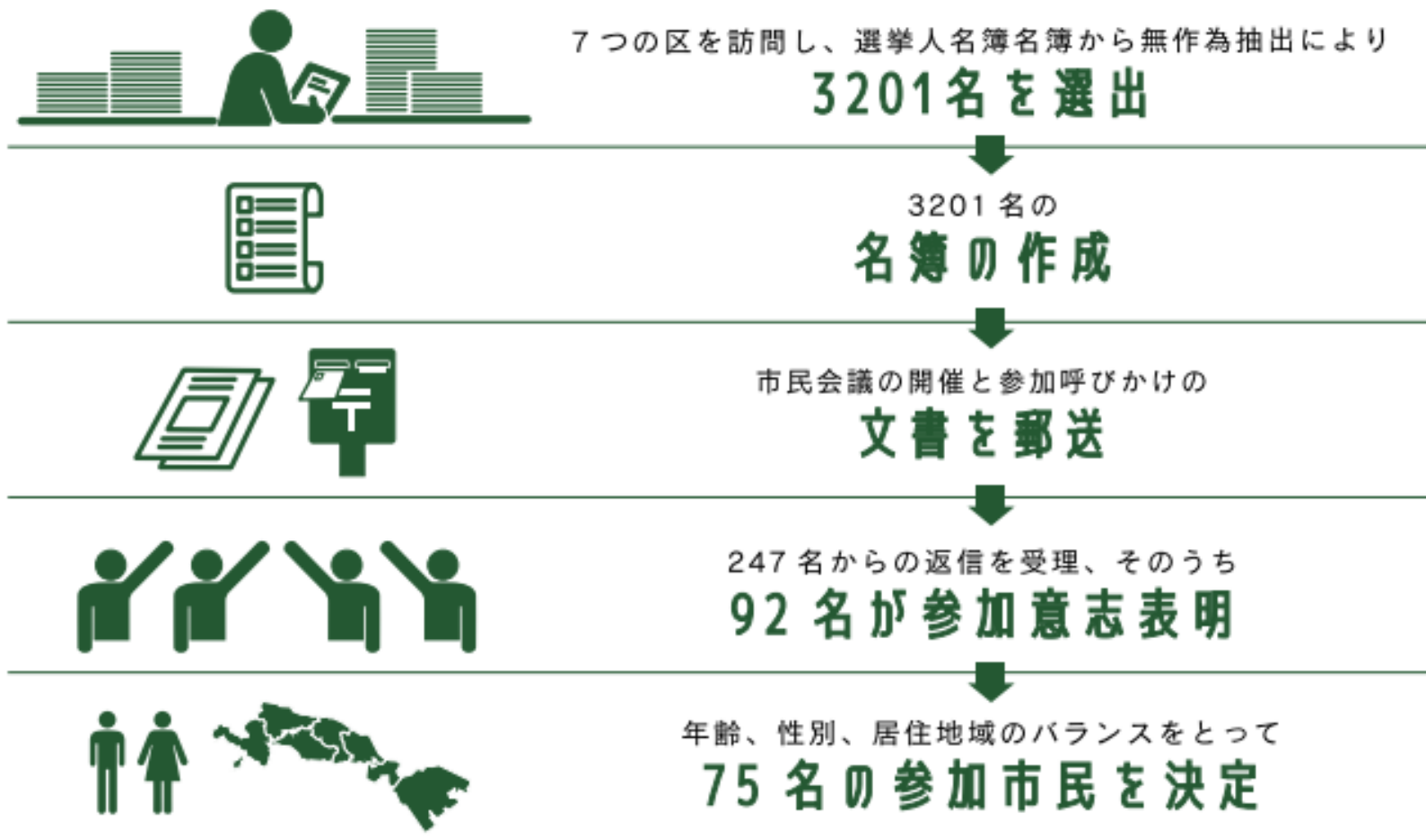
## 実施体制：

- ・ 専門家 ……エネルギー、気候変動、政策等の分野から10名
- ・ ファシリテーター ……全体Fa(1名)、テーマFa(3名)、グループFa(15名)  
GFa: 推進員、他地域センター職員、科学コミュニケーター等が活躍
- ・ 記録分析者 ……4名
- ・ グループ討議の見える化支援 ……学生ボランティア(15名)



### 3. 参加市民

#### 選出方法

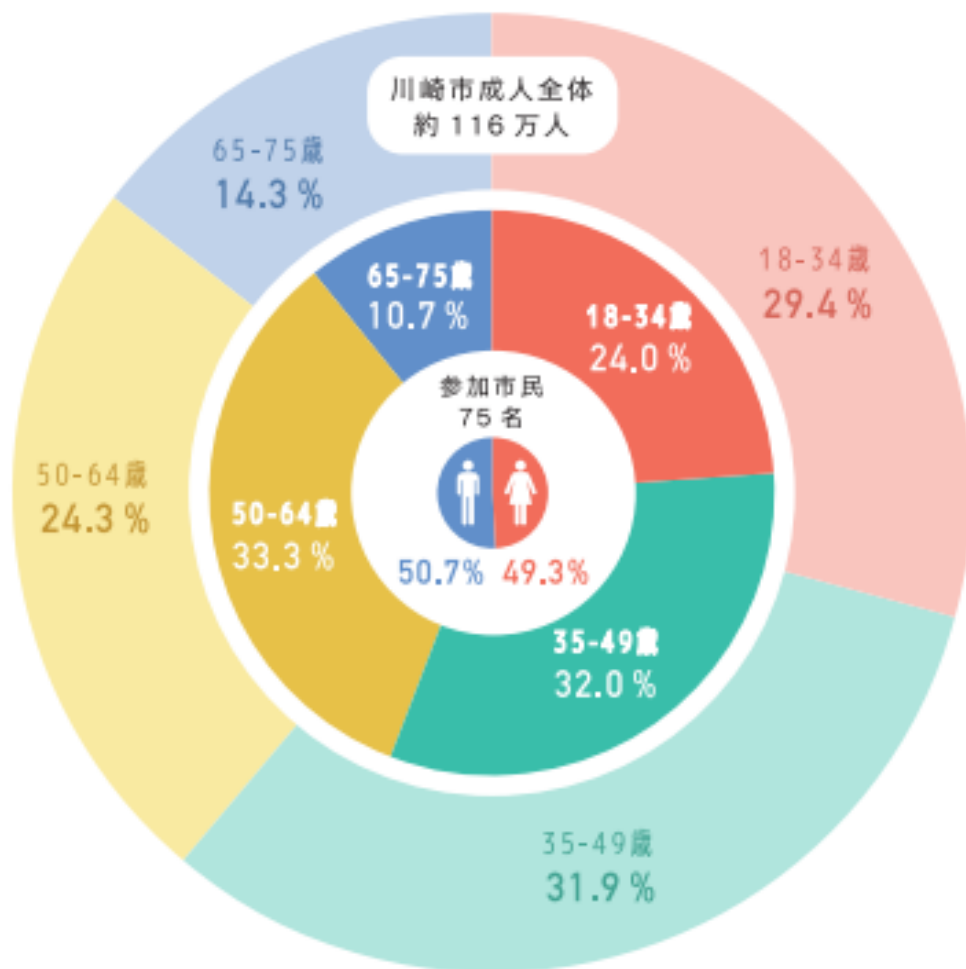


※会期中辞退者が出て会議最終回の参加者は63名となった

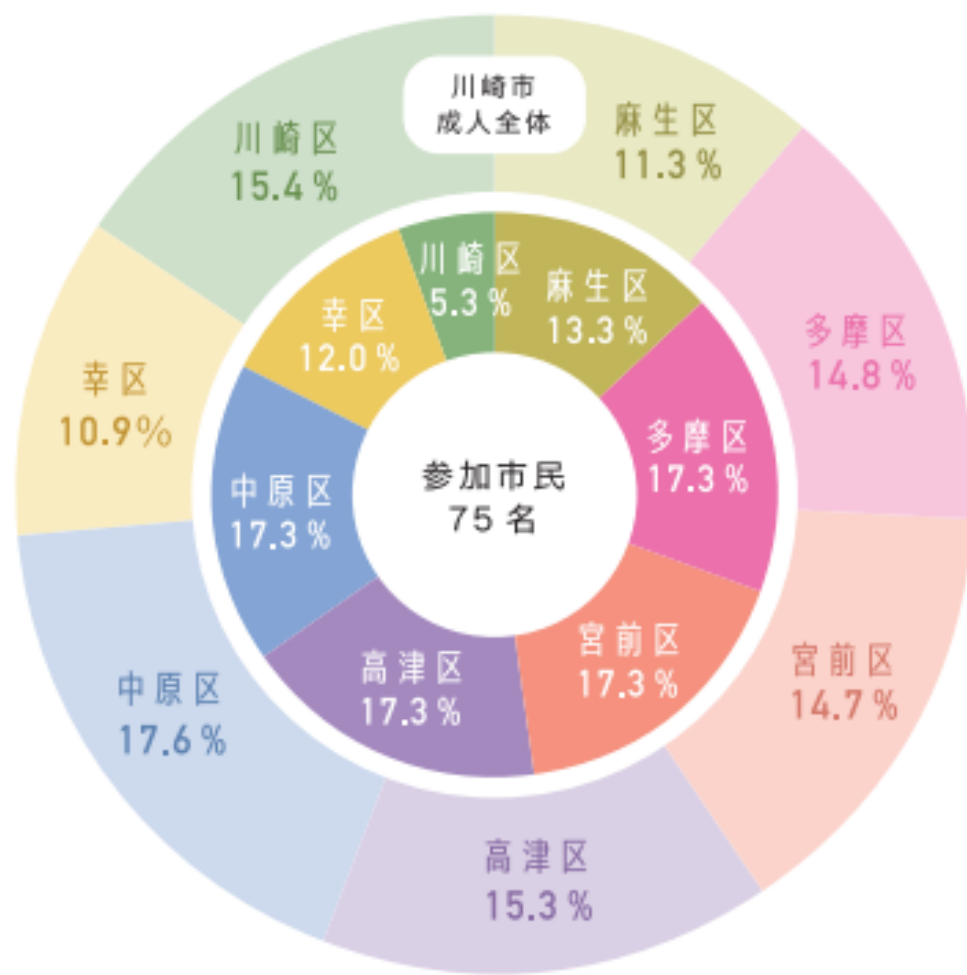


## 参加市民の構成

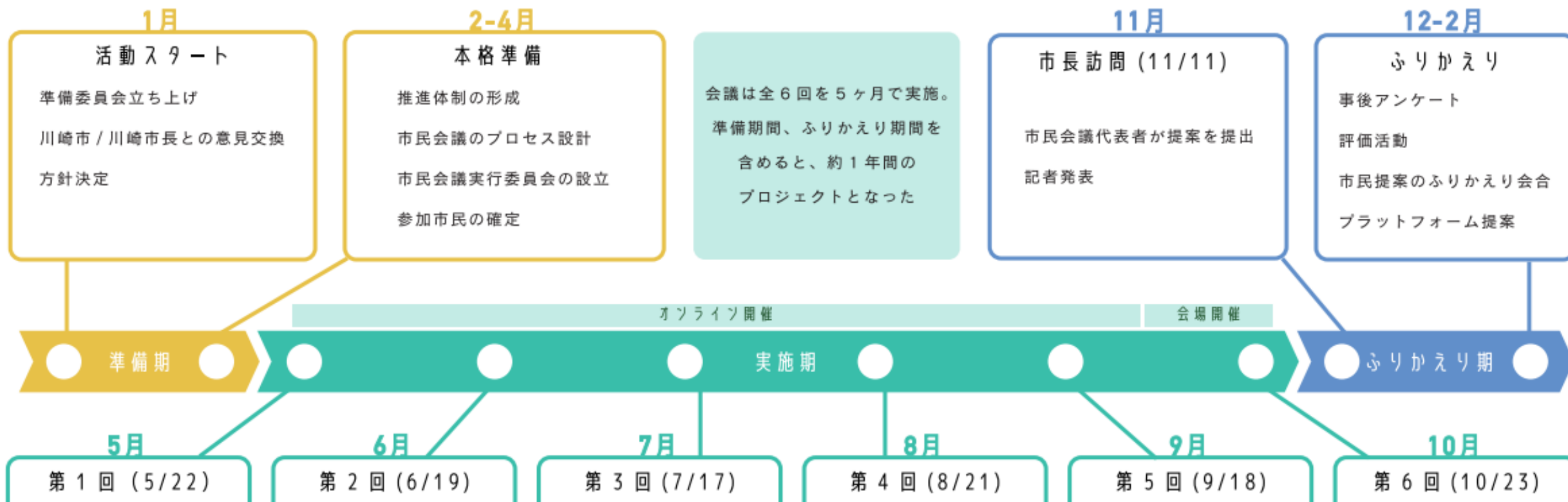
年齢構成



居住区構成



## 4. 実施スケジュール



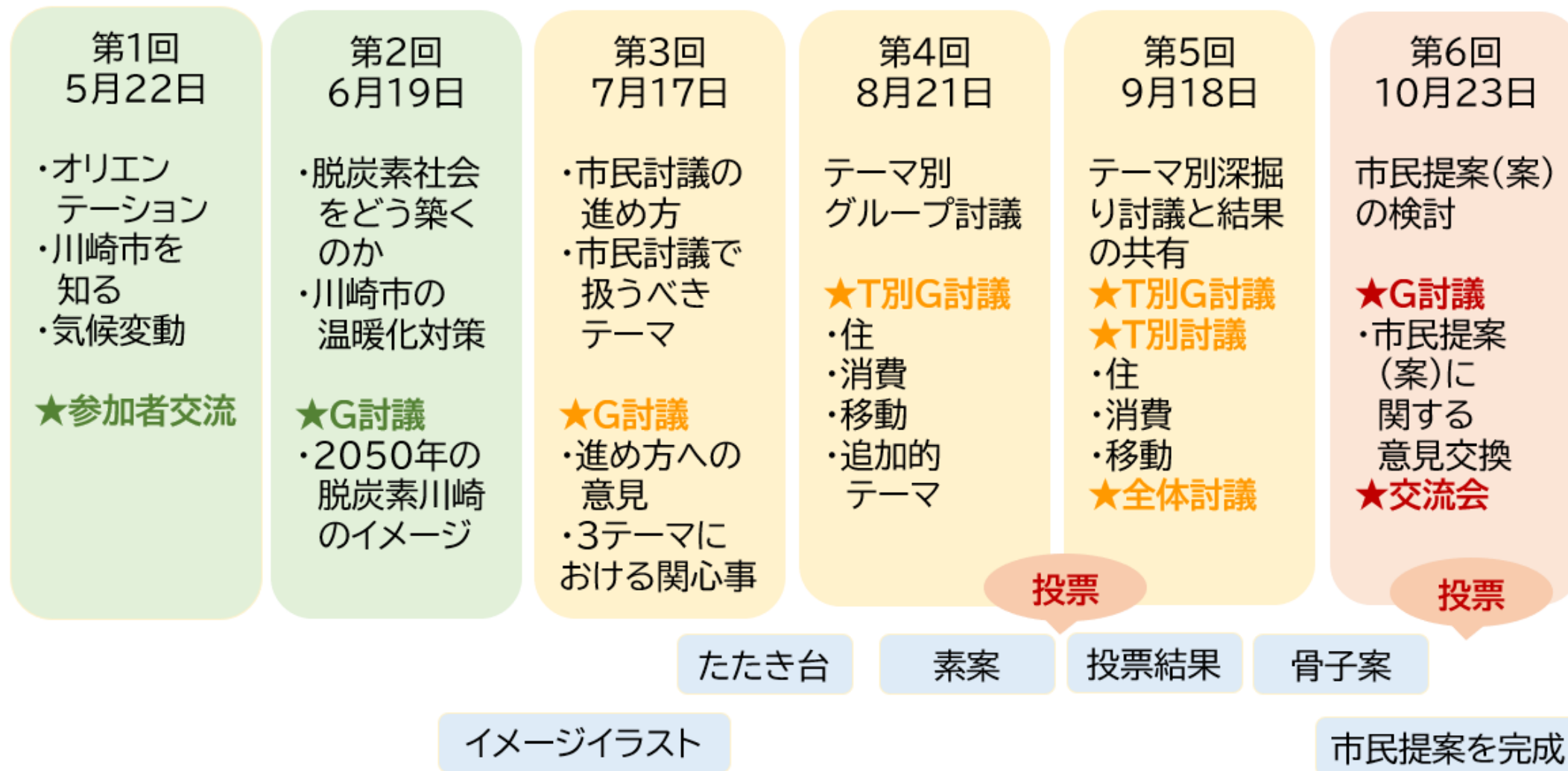
5～10月に6回の会議を開催・・・月に1回土曜日4時間を原則  
新型コロナウイルス感染症の蔓延の中、1～5回は原則オンラインにて開催



# 市民会議のプロセス (月1回土曜日午後3-4時間、全6回)

1. 参加市民が主体的に議論に参加できるようにする

2. 参加市民の議論を提案の形にする



## 5. 市民会議の成果

脱炭素かわさき市民会議からの提案－2050年脱炭素かわさきの実現に向けて－

<http://inst-dep.com/info/4247044>

### 移動 (27)

1. 公共交通機関が便利で自家用車に依存せずに生活できるまち (10)
2. 徒歩・自転車で暮らせるまち (7)
3. 電気自動車が普及したまち (8)
4. 横断的な取組 (2)

### 住まい (19)

1. 住まいの省エネ・再エネ導入が進んだまち (16)
2. まちづくりによって暮らしの省エネを促進する (3)

### 消費 (22)

1. 大量生産・大量消費に根ざした社会の見直し (8)
2. 資源循環と廃棄物排出ゼロへの挑戦 (7)
3. 持続可能で健康的な食のライフスタイルの推進 (6)
4. 消費行動の変容を促す横断的な取組 (1)

### 脱炭素全般に関わる取組 (9)



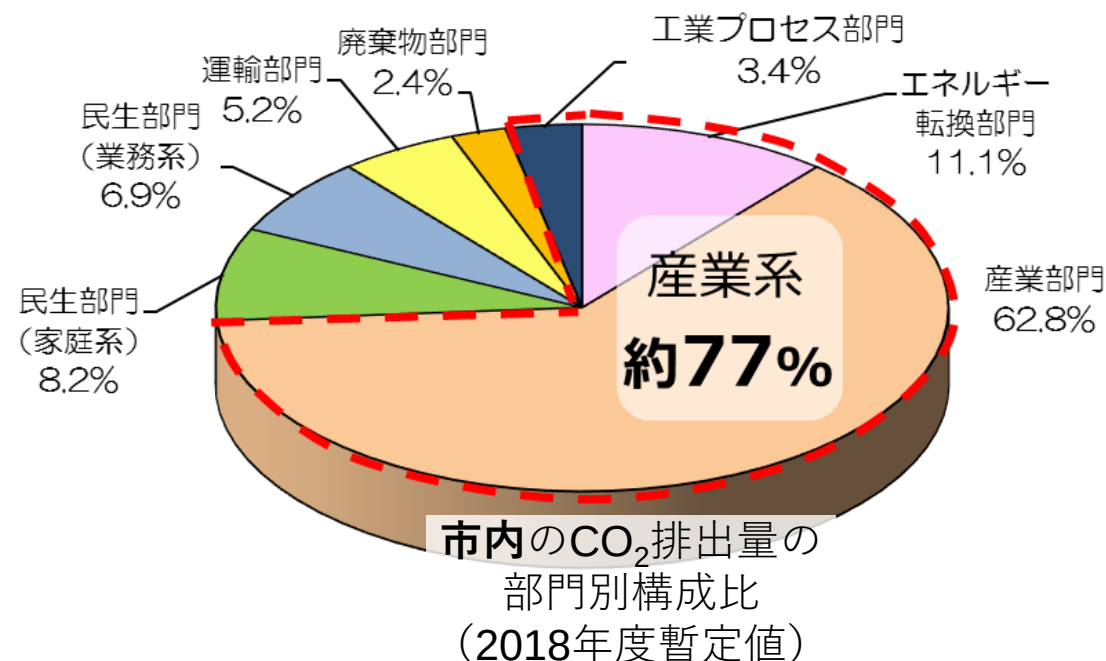
## 市民提案の特徴①

### 生活者目線で脱炭素社会を考える

脱炭素社会の実現には、産業から家庭まで、エネルギー供給から需要まで、広範な分野での取組が必要だが...

- ・地域社会が主導権を持って推進すべき分野
- ・市民の行動・選択と密接不可分な分野 として

「移動」「住まい」「消費」の3つの分野に重点をおく



## 市民提案の特徴②

### 多様な意見を取り込んだ市民提案

市民から示された多様な意見は無理矢理に一本化せず、できる限り、多くの意見を並列的に取り入れる

提案の一例

#### 1-2) 太陽光発電／太陽熱給湯の普及を促進する

- h. 太陽光発電や太陽熱給湯の設置効果に応じて全住宅を対象に推奨レベルを設定し、推奨レベルの高い住宅から設置義務化を視野に入れて設置を促進する

設置の阻害要因も複数考えられる（屋根の耐荷重問題を抱える住宅への対応、耐用年数内に転居する場合の対応、ポテンシャルは高いが屋根面積が狭く費用回収が見込めない場合の対応、期待通りに費用回収できなかった場合の経済的支援、集合住宅における居住者合意形成支援など）が、基本的な方針として、新築・既築を問わず、ポテンシャルの高い住宅から設置を進める。例えば、（神奈川県的事例のように）川崎市が太陽光発電パネルの共同購入事業を行い、推奨レベルの高い住宅ほど優先的に安く購入できる仕組みの導入が挙げられる。



## 市民提案の特徴②

### 多様な意見を取り込んだ市民提案

各提言の項目について

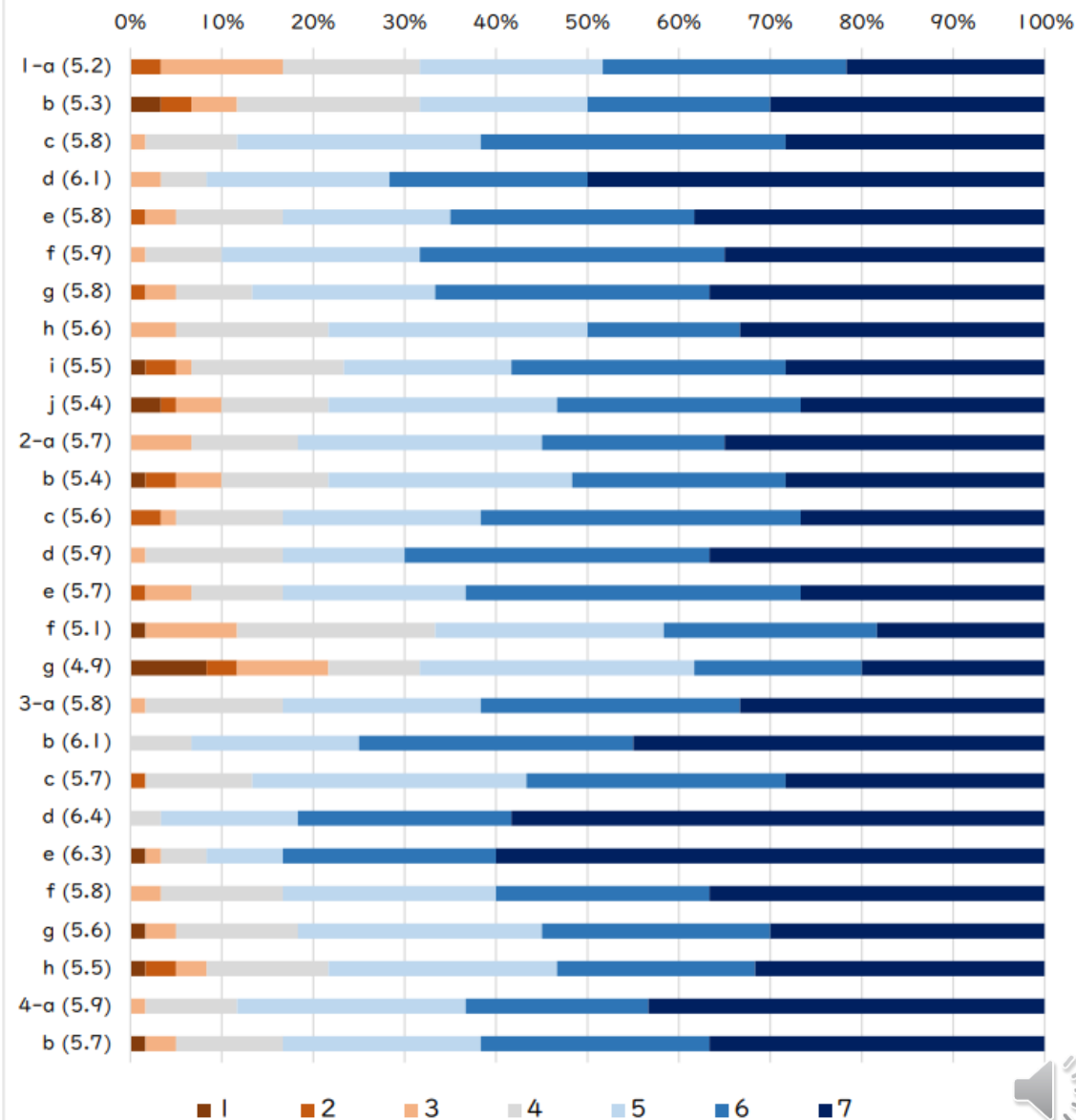
7段階投票を行い、その結果を掲載し

市民の賛同の度合いを表現する

1:推進すべきではない～

7:積極的に推進すべき

### 移動



## 6. 市民提案の提出とその後の動き



2022年2月 市民会議の参加者によるプラットフォーム設立  
（参加市民：29名、市民会議関係者：12名）



## 7. 評価活動とそこからの教訓

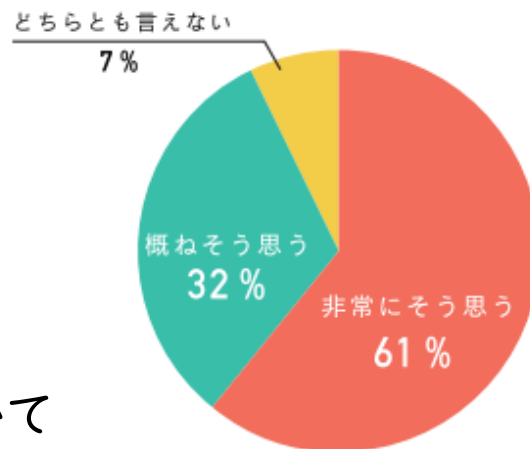
### 脱炭素かわさき市民会議フォローアップ評価委員会設置

- ①参加市民に対するアンケート調査
- ②主催者アンケート+ヒアリング
- ③専門家アンケート+ヒアリング
- ④ファシリテーターアンケート+ヒアリング
- ⑤総合的に評価

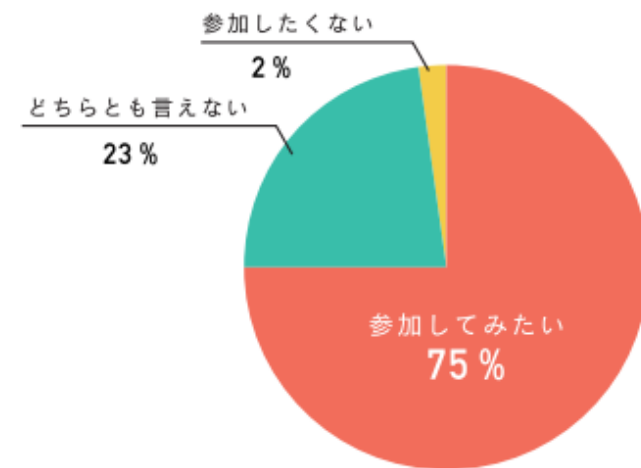
### 評価の視点

- a) 市民会議の主催枠組みについて
- b) ミニパブリックスの形成について
- c) 会議設計や会議進行について
- d) 市民の納得度・満足度・変化などについて
- e) 情報提供の内容や専門家等の体制について
- f) グループ討議の質やファシリテーターについて
- g) オンライン開催について
- h) 市民会議や市民提案の影響について

市民会議に参加して  
よかったと考えますか？



市民提案の具体化に向けた活動に  
参加したいと思いませんか？



参加市民アンケートより



## <得られた教訓>

### a) 市民会議の開催枠組みに関する課題について

市民会議では何を目標とし、結果を何につなげるかが大切

(目標) 民意を把握する                      /    民意を作り上げる

(何に) 自治体施策に反映する    /    公的政策決定プロセスに届ける

| 開催主体の違いによる課題          | 民間主催      | 自治体主催 |
|-----------------------|-----------|-------|
| 政策決定プロセスや政策推進段階との関連付け | 調整が必要     | 比較的容易 |
| 資金の確保                 | 活動助成、研究助成 | 議会の承認 |

### b) ミニパブリックスの形成について

- ・案内状を送付する名簿作成の際、地域性、年齢を考慮することが必要
- ・若者・女性・子育て世代の参加が容易になるような工夫が必要
- ・環境に関心が高くない層の参加を促す手立てが必要(謝礼の額など)
- ・参加表明率を高めるためには、主催団体の信用・信頼感、市民会議の受容性の向上が必要
- ・公的無作為抽出プログラムの利用ルールの創設が必要



## <得られた教訓>

### c) 会議設計、会議進行について

- ・月1回、全6回の開催ペースには肯定的な回答が8割\*
- ・毎回土曜日午後4時間開催への肯定的な回答が7割\*

\*参加市民アンケートより

### d) 市民の納得度、満足度、変化について

- ・3つのテーマに焦点を当てた議論について肯定的な回答は8割強\*
- ・グループ討議と投票を組み合わせ、市民と専門家の応答の繰り返しによって提案を作り上げていくプロセスおよび提案の形は、効果的であったという評価が多数(75~95%)\*
- ・一方、会議進行に関する提案について誘導されていると感じたことがあったとの回答は35%\*

ただし、自由記述を見ると「主催者・専門家によるリード」として肯定的な受け止めである方が多数であったと推察できる

- ・市民が議論してテーマを決めることも考えられるが、そのためには追加的時間が必要
- ・主催者からテーマを提案する場合は、参加者から異論が出たときのために「横断的な取組」た「スピンオフ企画」など、受け止める方法を事前に検討しておくことが必要
- ・複数のテーマ討議に参加する設計も可能だが、これも追加的時間が必要
- ・市民提案の具体化に向けた活動に参加したいとの回答は75%\*



## <得られた教訓>

### e) 情報提供の内容や専門家の体制について

- ・専門家の説明はわかりやすかったか、脱炭素かわさきを考える上で適切な内容だったか、の問いに、肯定的な回答が多数(86%、91%)\*
- ・情報提供の内容は市民が消化不良とならないよう、厳選しコンパクトにすることが必要
- ・茅恒等式を前面に出しての説明はハードルが高く、説明に工夫が必要。「消費」ではカーボンフットプリントをベースとした「1.5℃ライフスタイル」を活用することも一案
- ・自治体レベルの市民会議では「分野・テーマの専門家」と「地域事情についての専門家」が求められる
- ・地域の情報、自治体の政策等は、より具体的な提供が必要
- ・提言作成作業においては、施策を系統だって取りまとめる能力と経験を持つ実務的専門家の参画が必要



## <得られた教訓>

### f) グループ討議の質やファシリテーターについて

#### <グループ討議>

- ・議論において「自分の意見が言えたか」「他の方の意見を十分に聞いたか」「他の参加者と率直に対話ができたか」の問いには肯定的な回答が多数(82%、81%、72%)\*
- ・脱炭素社会実現を前提にバックキャストिंग的な考えをもって議論ができた人は8割\*
- ・「個人の取組」と「推進のための仕組みやデザイン」は、両方議論してよい  
(後者だけに限ると、不得意な市民も存在)
- ・話しやすい雰囲気づくりに難しさを感じるGFAも存在。アイスブレイクや雑談タイムなど、市民同士が打ち解ける余白時間が大事
- ・市民同士の議論をどこまで深めることが必要かは重要なポイント。意見の違いの背景や理由を話し合うことで意見の変容や視野の広がりが生まれる
- ・一方、対立点を見つけるよりも、脱炭素に向けて足りないところに向け共通してできることを見つけていく方法もある
- ・一つの意見に集約するのではなく、多様な立場に配慮した提案になることを目指すことが大事
- ・少数意見をよく聞き、最大公約数的な解を見出す



## <得られた教訓>

### f) グループ討議の質やファシリテーターについて

#### <グループファシリテーターの体制づくり>

- ・ GFAにはファシリテーションの基本的な知識とスキルを学び、数回の経験を持っていることが必要。
- ・その上で、事前トレーニングを行うことが望ましい
- ・気候変動や脱炭素への基礎知識も必要であり、研修で補うことが考えられる
- ・GFAはプロフェッショナルを依頼する、地域の教員や市民グループと連携しボランティアに依頼するなどの選択肢があるが、それぞれの負担と位置づけに見合った謝礼を準備することが必要。またボランティアの場合、知識や経験に応じたトレーニングも必要
- ・市民討議の前に、当日の進行や要点についての事前説明会を開催し、会議の目標や設計意図を共有していくことが重要

### g) オンライン開催について

- ・「主催者・ファシリテーター・専門家との意思疎通は図れたか」「参加者間の意思疎通は円滑にできたか」「集中して参加できたか」の問いへの肯定的な回答は、それぞれ67%、58%、83%\*
- ・オンライン会議の環境が作れない市民への対応は必要
- ・主催者側がツールをしっかりと使いこなす準備が重要



## <得られた教訓>

### h) 市民会議や市民提案の影響について

- ・自発的なメーリングリストの立ち上げ、参加者のみでのオンライン会合の開催、コンポストの学習会や再エネ施設見学会の開催など、市民による活動が生まれつつある
- ・プラットフォームでは、市民会議を主催した関係者からの働きかけもあり、市との意見交換会や学習会などが動き始めている
- ・市の地球温暖化対策推進基本計画は2022年3月に改訂されたが、川崎市環境局からは対応状況について以下の説明がなされた
  - 1) 市計画の中で盛り込まれているもの・・・15件
  - 2) 意見の趣旨を踏まえ、取組みの具体化のレベルにおいて推進していこうと考えられるもの・・・5件
  - 3) 今後の取組みの推進において参考とすべきもの・・・2件
- ・以上から、一定程度の市計画にインプットされた見なすこともできる。  
しかし、市民提案のより具体的な取組みや施策の実現については、これからの更なる取組が重要。プラットフォームの取組みがいかに展開していくか、市民提案の真価が問われる
- ・全国紙2件に掲載、さまざまなイベントや学会等での報告等により注目度は高まっている
- ・2022年度は自治体主催で所沢市、武蔵野市がチャレンジ中



# 脱炭素かわさき市民会議

2021.05 - 10



<https://cdn.goope.jp/61503/220411125147-6253a5d39ed1f.pdf>

